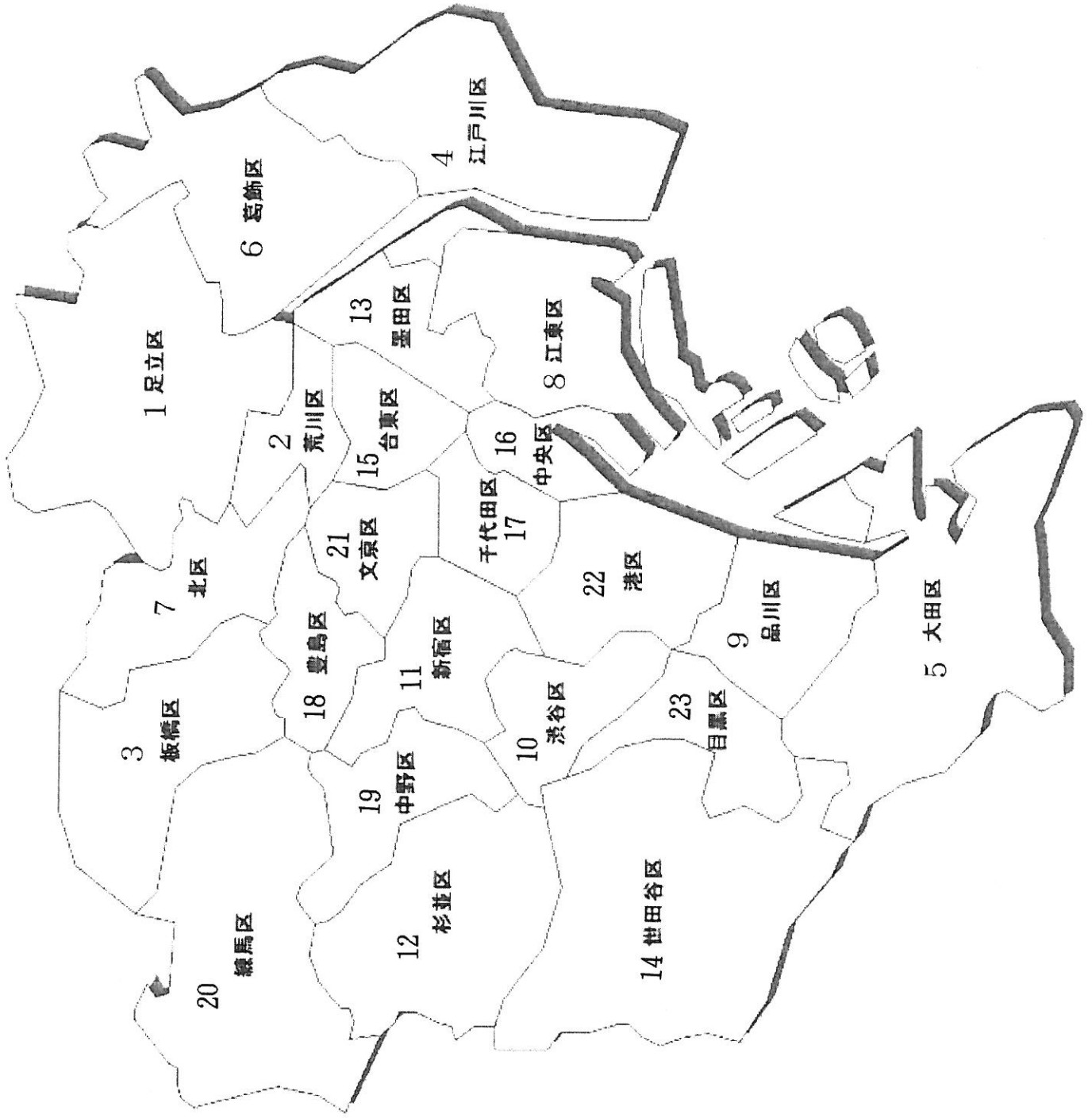


1	足立区
2	荒川区
3	板橋区
4	江戸川区
5	大田区
6	葛飾区
7	北区
8	江東区
9	品川区
10	渋谷区
11	新宿区
12	杉並区
13	墨田区
14	世田谷区
15	台東区
16	中央区
17	千代田区
18	豊島区
19	中野区
20	練馬区
21	文京区
22	港区
23	目黒区



- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21
- 22
- 23

1 足立区

小学7校に学習指導員

生活保護支援 福祉事務所を再編



足立区は三十日、総額二千五百六十四億円（前年度比0・9%減）の新年度一般会計予算案を発表した。小学生の学力向上や防災対策に力を入れるほか、区の福祉部を再編し、二十三区最多の生



新年度予算案を発表する近藤弥生区長＝足立区で

活保護受給者への就労自立支援を強化する。小学校七校に、学習

える指導員を配置。中学校には、若手教員の指導力向上のため助言などを行う教科指導専門員を十五人置く。震災対策は、二〇一四年度から加算される復興税を活用し、十六億円超を組んで木造住宅の耐震化や橋梁の耐震補強などを進める。区的生活保護受給者は二万六千人に上る。

五つの福祉事務所をつにし、より迅速な対応ができるよう再編する。また、生活困窮者支援担当課を新設し、生活保護に至る前段階の相談、支援を行う。待機児童対策では、一四年度中に私立認可保育園四園と認証保育園三カ所、小規模保育室一カ所を整備する。（奥野斐）

＜一般会計＞	
2564億円	（前年度当初比0・9%減）
＜主な事業＞	
▽東武竹ノ塚駅周辺の鉄道立体化の促進事業	47億3580万円
▽建築物耐震化促進	8億2990万円
▽学力向上のための講師配置	4億7973万円
▽木製家具等の木材資源化	4150万円
▽糖尿病対策	918万円

2 荒川区

区立小中にタブレット

区内初、病児保育事業も



'14 予算案

荒川区は六日、総額九百三十二億円(前年)



新年度予算案について説明する西川太一郎区長=荒川区で

度比7.9%増)の新年度一般会計予算案を発表した。当初予算では過去最大規模。全区立小中学校にタブレット端末を導入するほか、待機児童対策や病児保育事業など子育て

支援も拡充する。タブレット端末は三十四の区立小中学校に約八千二百台を導入し、電子黒板と運動さ

せて授業などで生かす。待機児童は昨年四月時点で三十七人と二十三区内で二番目に少ないが、今後はマンション建設で保育需要が増える予想。二〇一五年四月までに私立認可保育所四園を開設し、病児保育は区内初。これまでの病気から回復中の園児を私立認可保育所二園で預かっていたが、病気になってすぐの園児を預かる施設はなかった。このため、二園のうち一園で病気になった時から対応できるよつにする。定員は四人。区内の保育所に通う一歳以上の園児が利用できる。

(原尚子)

<一般会計>

932億円 (前年度当初比7.9%増)

<主な事業>

▽荒川二丁目複合施設の整備	25億2636万円
▽待機児童対策	9億3466万円
▽小中学校へのタブレットPC導入	7億9953万円
▽永久水利を使った消火・送水体制の構築	8090万円
▽病児保育	879万円

3 板橋区

<一般会計>	
1915億円	(前年度当初比6.0%増)
<主な事業>	
▽本庁舎南館改築、北館改修、移転	52億6188万円
▽新防災センター設置	1億5222万円
▽小規模保育事業「板橋スマート保育」本格実施	5億1131万円
▽放課後対策事業「新あいキッズ」開始	4億2349万円
▽教育支援センター新設	5101万円



本庁舎、来年4月に総合オープン

板橋区は三十日、総額千九百十五億円(前年度比6.0%増)の

新年度一般会計予算案を発表した。老朽化により耐震性などに問題があった区役所本庁舎南館の改築工事が十月に竣工した後、北館の改修にも着手し、来年四月に本庁舎の総合オープンを目指す。

南館は、従来の建物を取り壊して二〇二二年十月に着工。地上七階、地下一階で、震度7の地震を想定した免震構造となっている。北館にある防災センターを南館に移し、新しい防災対策支援システムを導入し、災害時の対応力を上げる。一、二階の低層階には、住民票や子ども関連、高齢者総合相談など区民

の利用頻度が高いサービス窓口を設置。転入や転出の際に必要な手続きの九割が一階の戸籍関係窓口でできるようになる。南館改築と北館改修の総工費は計約七十四億円。

予算案の福祉費は、保育所の待機児童対策などの増加で千百十億円台となり、教育費は小中学校の大規模改修などで三十五億円増の二百二億円となった。



新年度予算案を発表する坂本健区長＝板橋区で

(村松権主 磨)

4 江戸川区

葛西に防災拠点整備

発達障害 7月に相談窓口開設



江戸川区は十四日、総額二千二百一億三千万円（前年度比2・1

％増）の新年度一般会計予算案を発表した。南部地域に初の防災拠点施設を整備するほか、発達障害に特化した総合相談窓口を七月に開設する。

葛西八の跡地約二万六千二百平方メートルに葛西防災施設を計画。災害発生時の救援物資の輸送拠点として備蓄倉庫やかまどベンチ、マンホールトイレなどを整備し、平常時はテニスコートや多目的広場として活用する。

区内に開設。心理士らを配置し、子どもから大人までの相談や情報共有の拠点とする。待機児童対策では、三歳以上児の保育定員を見直して一、二歳児の定員を八十人増員。生活保護費は今回初めて四百億円を超えた。新年度は、四十八事業を見直して計四十六億円を削減できる見込みだが、生活保護費など福祉的経費が拡大し、一般会計予算案の全体としては2・1％増となった。（奥野斐）

<一般会計>

2202億円 (前年度当初比2.1%増)

<主な事業>

▽JR小岩駅周辺まちづくり	15億2107万円
▽密集住宅市街地整備促進	6億8152万円
▽葛西防災施設（仮称 新田中央公園）の整備	4億3200万円
▽（仮称）江戸川区発達障害相談センターの開設	5254万円
▽ものづくり産業操業環境整備支援	2500万円



新年度予算案を発表する多田正見区長＝江戸川区で

5 大田区

客引き防止へ条例

蒲田駅周辺など 10月からは過料も



大田区は十二日、一般会計の総額が二千四百二十億円(前年度比4・2%増)の新年度

予算案を発表した。「(仮称)区客引き・客待ち防止条例」を制定し、蒲田駅周辺など区内の繁華街で、風俗店によるしつこい客引き行為などを防止する。条例には二十三区内では初めて過料の罰則規定を盛り込む。

条例は七月施行、過料は十月からの見通し。地域団体と連携し、区職員が蒲田駅周辺で行っている夜間見回りを強化するため、非常勤職員を採用する。

保育所の待機児童対策では、認可や認証保育所の開設支援などで、三百二十人の定員増を図る。高齢者対策では、特別養護老人ホーム三カ所の整備を支援する。

防災では、区立小学校全八十八校に緊急地震速報の受信端末を設置する。学校避難所に配備している投光器や発電機、仮設トイレなどを追加し、避難所機能を高める。児童館や福祉施設の備蓄物品も整備する。

(北浜修)

<一般会計>

2420億円 (前年度当初比4.2%増)

<主な事業>

▽総合防災力強化	2億7264万円
▽(仮称)区客引き・客待ち防止条例制定による環境浄化	2324万円
▽新空港線の整備促進	5億1695万円
▽待機児童対策	26億7103万円
▽特別養護老人ホームの整備支援	1億8255万円



松原 忠義
新年度予算案を説明する
松原忠義区長＝大田区で

6 葛飾区



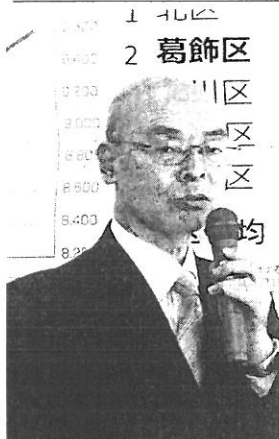
'14 予算案

<一般会計>	
1727億円 (前年度当初比0.6%増)	
<主な事業>	
▽J R新小岩駅周辺の再開 発	15億3800万円
▽介護施設の整備	7億1100万円
▽保育施設開設など子育て 環境の整備	4億3200万円
▽旧松上小跡地への病院建 設準備	8000万円
▽救急搬送コールセンター の設置	1000万円

一般会計は過去最高

福祉充実や駅周辺再開発

葛飾区は七日、新年 発表した。総額は千七 度の一般会計予算案を 百二十七億円(前年度 比0.6%増)で、一



新年度予算案を説明する青木克徳区長=葛飾区で

九三二(昭和七)年の 区制発足以来、最高 額。保育施設や介護施 設整備への助成、J R 新小岩駅や京成立石駅 は、特別養護老人ホー ーは、特別養護老人ホー ーは、特別養護老人ホー

周辺の再開発により費 用が増大した。

歳出の増加分は、交 付税の増額や四月の消 費税増税などで賄う見 込み。保育施策では、 認可保育所を二園、幼 保一体型の認定こども 園を一園設け、定員を 二百十二人増やす。

ムとグループホームを 二施設ずつ増やす。完 成すれば、二十三区で 最も特養の入所待機率 が低くなるという。 さらに、かかりつけ 医が患者を総合病院に 救急搬送してもらう際 に使うコールセンター の整備費や、旧松上小 学校跡地への病院建設 関連費も盛り込む。 このほかJ R新小岩 駅に電気自動車(EV) の充電設備を設置、南 北自由通路も設ける。 京成立石駅周辺でも再 開発に向け地元と協議 する。(志村彰太)

五輪見据え運動教育

災害放送用 FM局システム設置



北区は十二日、総額千三百三十七億円（前年度比0.7%減）の

新年度一般会計予算案を発表した。防災、高年齢者対策、育児支援を



新年度予算案を説明する花川与惣太区長（北区）

三本の柱に置き、二〇二〇年東京五輪・パラリンピックを見据えた町の整備、スポーツ教育に力を入れる。五輪に向けた事業では、トップアスリートが日々練習しているナショナルトレーニングセンター（西が丘と連携。子どもに運動習慣をつけさせ能力向上を図るため、卓球など六種目で一流選手のスポーツ教室を行う。一三年四月に百二十五人だった待機児童対策として、認可保育所八園の新設と定員拡大で、四百十四人の定員増を図る。

防災面では、緊急時にすぐに使用できる臨時災害放送用FM局のシステムを設置する。先月四回目の入札を行った赤羽体育館（仮称）は、一四年度から三年間の総事業費を約四十六億円から六十億円に増額。三月初旬に開札して同月末までに契約、着工する予定。開設は一七年を予定している。（原尚子）

＜一般会計＞	
1337億円（前年度当初比0.7%減）	
＜主な事業＞	
▽赤羽体育館（仮称）建設	13億8959万円
▽待機児童対策	9億2711万円
▽災害時医療用深井戸の整備補助	3000万円
▽トップアスリート交流スポーツ教室	1057万円
▽臨時災害FM放送局のシステム設置	901万円

8 江東区

名簿を作り避難支援

高齢者世帯、障害者ら対象に



江東区は五日、総額千七百四十三億円（前年度比5.6%増）の

新年度一般会計予算案を発表した。人口増が

続く中、山崎孝明区長は「街の魅力を高める予算」と説明。防災力の強化や子育て環境の整備に重点を置く。

災害対策基本法の改

正に伴い、高齢者のみの世帯や障害者ら避難の際に支援が必要な人の名簿を作り、警察署や消防署、拠点避難所に置く。対象者のうち同意を得られた人の名簿も作り、区民につく

る「災害協力隊」など地域団体にも提供。きめ細かな支援態勢づくりを目指す。木造住宅密集地域の不燃化を進め、応急物資の保管や救援物資の集配に使えるターミナル型防災倉庫も整備。



記者会見
年度
予算

新年度予算案について説明する山崎孝明区長＝江東区で

災害発生後の早期生活再建のため、被害認定調査の結果を電子データ化するシステムをつくり、罹災証明書の発行などに活用する。乳幼児人口の増加に合わせ、民設民営の認可保育所を十二園整備し、定員を千八十八人増やす。小中学校に学力向上のための強化講師を派遣するほか、松尾芭蕉ゆかりの地として俳句講師も派遣。俳句大会の開催や句集発行も予定している。

<一般会計>

1743億円 (前年度当初比5.6%増)

<主な事業>

▽認可保育所12園の整備	15億9422万円
▽不燃化特区推進	1億9034万円
▽避難行動要支援者名簿の作成	3100万円
▽複合施設「豊洲シビックセンター」整備	79億4328万円
▽小中学校の学力向上	4億1567万円

9 品川区

しながわ中央公園

ヘリポートを整備

災害時の仮設住宅用地にも



品川区は十二日、総額千四百六十二億円（前年度比9・8%増）の新年度一般会計予算案を発表した。当初予算案の金額では過去最大。ヘリポートのある防災拠点の整備のため、しながわ中央公園（西品川）の拡張に着手するほか、六年後の五輪に向け小中学校の英語教育を充実する。

区がヘリポートをつくるのは公園西側のアパート跡地約七千六百平方メートル。災害時の仮設住宅の建設用地にも位置づけ、消防団など防災組織の訓練拠点として



品川区長 石川修巳氏

新年度予算案を説明する洪野健区長（品川区で）

て日ごろから活用する。区土地開発公社が用地を先行取得しており、区が一四年度から三年かけて計四十九億円で購入する。地域課題の解決に向け、防災や高齢者見守りなどを担う町会・自治会の活動を後押しするほか、空き家や「こみ屋敷」の実態も調べる。区内の住宅総数の12%に当たる約二万五千戸が空き家とされ、倒壊の危険や防犯の対策に生かすためだ。

再生可能エネルギー普及 都がファンド拡大へ

再生可能エネルギーの普及を促し、公約の実現に役立てる。都は三十億円を拠出し、二年前から官民連携で民間から資金を集め、メガソーラー（大規模太陽光発電所）建設などに投融資する。 舛添要一知事は、都内の使用電力に占める再生エネ比率を、現在

＜一般会計＞	
1462億円（前年度当初比9.8%増）	
＜主な事業＞	
▽ヘリポート付き防災拠点の整備	16億3970万円
▽木密地域不燃化の推進	10億1233万円
▽私立保育園・認証保育所の新規開設支援	6億1058万円
▽小中学校の英語教育充実	4772万円
▽B型肝炎ワクチン接種費用の助成	2478万円

10 渋谷区

<一般会計>

827億円 (前年度当初比8.2%増)

<主な事業>

▽幡ヶ谷二丁目防災公園整備	32億円
▽総合庁舎建て替えに伴う仮庁舎整備	6億2700万円
▽高齢者福祉関連施設の整備	2億8000万円
▽河津区民保養施設の開設	2億2800万円
▽就学前オープンスクール	200万円



渋谷区は十二日、総額八百二十七億円(前年度比8.2%増)の

新年度一般会計予算案を発表した。幼児教育から小学校教育に円滑に移行できるよう、区立小四校で年長児を対象に「就学前オープンスクール」を始める。十月から週一回、区立保育園の年長児が小

入学前に小学校を体験 から10月 週1回、授業や給食など

学校に行き、授業、給食などを体験する。

「自立や集団生活への適応を促す。受け入れ側も次年度に入学する子どもの様子を知ることができると、教育委員会の大字弘一郎指導室長は話す。

品川区や足立区がすでにプログラムを導入しているが、大字室長は「毎週通うのは渋谷区が都内で初めてでは

ないか」とする。二〇一五年度に区立小全十八校に広げる。

区総合庁舎と、隣接する渋谷公会堂を、一八年度の完成を目指し現在の敷地に建て替える。仮庁舎を区複合施設「美竹の丘・しぶや」(渋谷一)の敷地内に建て、来年十月に移転する。

また、木造住宅密集地域に近い幡ヶ谷二丁目の工場跡地五千平方

メートルを取得し、備蓄倉庫や災害トイレを備えた防災公園を整備する。

(小形佳奈)



新年度予算案を説明する桑原敏武区長＝渋谷区で

本庁舎を免震改修

「待機高齢者」にも支援



新宿区は十七日、過去最高となる総額一千三百九十九億円（前年度比2.7%増）の新年度一般会計予算案を発表した。区役所本庁舎の免震改修工事に着手し、介護施設に入れ



新年度予算案を説明する中山弘子区長＝新宿区で

ない「待機高齢者」の対策にも取り組む。区役所本庁舎の免震工事は五月に本工事に着手。建物の基礎の下に免震装置を取り付けるなどする。来年十一月の完了を目指す。待機高齢者の解消に向けて公有地を活用し、特別養護老人ホームなど三施設を整備。また、待機児童対策として、私立園の開設な

どにより、認可保育園と認定子ども園の受け入れ枠を四百八十二人分拡大する。医療や福祉サービスを受けていない精神障害者を支援するため、精神科医や看護師らによるチームが当事者宅を訪れる。新年度に四事例をモデル実施し、一五年度から本格実施する。

このほか、新宿中央公園にフットサルコートを整備する。区民や区サッカー協会などから要望が寄せられていた。夜間照明を設置し、仕事帰りなど夜間も利用できる。一五年一月オープンを目指す。（杉戸祐子）

<一般会計>

1399億円（前年度当初比2.7%増）

<主な事業>

▽区役所本庁舎の免震改修工事	13億9268万円
▽公有地を活用した特別養護老人ホームなどの整備	4億6375万円
▽待機児童対策	26億5042万円
▽未治療・治療中断の精神障害者を訪問支援	197万円
▽新宿中央公園にフットサルコート整備	7996万円

<一般会計>	
1611億円 (前年度当初比3.4%増)	
<主な事業>	
▽狭あい道路の解消	5億5000万円
▽駅周辺まちづくりの支援	2279万円
▽保育所の待機児童対策	29億273万円
▽区立施設の再編	4億8503万円
▽高齢者施設の整備	18億4480万円



杉並区は三十一日、一般会計の総額が千六百一十億円(前年度比3.4%増)の新年度予算案を発表した。保育所の待機児童対策では認可施設の整備

保育所定員を580人分拡大



新年度予算案を発表する田中良区長=杉並区で

で五百八十人分の定員「正予算など必要な措置拡大を図る。区は待機児童ゼロを目指しており、田中良区長は「補以降、補正予算でも対

待機児童対策 待ったなし

応する姿勢を示した。自然災害や火災対策で、幅員四段に満たない狭あい道路の解消に力を入れる。重点地域として、JR中央線沿線や環状7号線周辺など木造住宅の密集地域があがっている。街づくりでは、区内の鉄道各線の駅を中心とした地域振興の事業を進める。(北浜修)

を支援する。区は、近衛文麿元首相の旧宅「萩外荘」(萩窪)を取得し公園として整備する計画で、新年度も七千万円を盛り込む。来年三月に一部敷地の暫定開放を目指す。高齢者施設は、特別養護老人ホームの建設助成や用地取得などで整備を進める。(北浜修)

計画見直しの「北斎美術館」

7月着工目指す



「すみだ北斎美術館」は二〇一六年度開館予定と明らかにした。木造密集地の不燃化促進、待機児童解消にも力を入れる。

墨田区は十日、総額一千六十六億一千四百万円（前年度比5.8%増）の新年度一般会計予算案を発表した。昨年入札が不調に終わり事業計画を見直した。価格を見直して



新年度予算案を発表する山崎昇区長（墨田区役所で）

<一般会計>

1066億円 (前年度当初比5.8%増)

<主な事業>

▽すみだ北斎美術館の整備	11億7602万円
▽保育・学童クラブ待機児童の解消	7億1768万円
▽東京スカイツリー周辺主要道路の景観整備	5億3084万円
▽不燃化の促進	1億3358万円
▽陸上競技場の整備	1198万円

入札をやり直し、七月着工を目指す。災害対策では一四、一五年度で一時集合場所など五十三カ所に夜間や停電時も点灯するソーラー照明灯を整備。待機児童対策は今後二年間で計五百九十人の定員拡大を掲げ、一四年度は私立認可保育所を増設する。スクラップも新設する。スクラップも新設する。スクラップも新設する。

化。旧鐘淵中跡地に陸上競技場を整備するた。 (奥野斐)

若者支援センター創設

＜一般会計＞	
2580億円 (前年度当初比6.5%増)	
＜主な事業＞	
▽保育サービス充実	177億1194万円
▽不燃化特区制度による対策	2億8637万円
▽若者の支援	7960万円
▽「世田谷区みうら太陽光発電所」運営	1385万円
▽地域包括ケアシステムの環境整備	817万円



世田谷区は三日、総額二千五百八十億円（前年度比6・5%増）の新年度一般会計予算案を発表した。二若者総合支援センターを創設、従来の就労支援機関との連携や自立意識養成

センターは、三十九歳以下の未就職者を対象にした厚生労働省認定の「若者サポートス



新年度予算案について説明する保坂展人区長（世田谷区）

テーション（サポステ）のある世田谷も「のづくり学校（池尻二）内に開設。本人や家族からの相談を受け、自立意識を養うセミナーや自宅訪問を行う。

サポステのプログラムが終わる六カ月以内に就職できなかった人の半数に発達障害の特

性が見られたことから、自らの障害に気付くための自己認知促進プログラム、発達障害者専門的就労支援施設との連携も図る。

保育所の待機児童対策として私立認可保育所を中心に千四百人分を整備する。区内二十七カ所の地域包括ケアセンターの相談支援対象を障害者や子育て家庭にも広げるモデル事業も始める。

（小形佳奈）



台東区は二十四日、
総額九百五十二億円
(前年度比6.0%)

旧小学校に舞台稽古場 演劇、舞踊など長期利用可能

増)の新年度一般会計
予算案を発表した。大
衆芸能の発信地らしく
旧小学校舎に舞台の稽
古場を整備するほか、
防災対策、保育の充実
に力を入れる。

稽古場は旧区立田中
小学校二階の二教室の
壁を取り払った大稽古
場(百二十八平方尺)
一室と、教室をそのま
ま使う小稽古場(六十
四平方尺)二室。演劇
・舞踊・芸能専用で長
期間にわたり利用可能
にする。体育館やグラ
ウンド整備と合わせ来

年四月に完成予定。
防災対策としては、
区本庁舎が災害対策本
部機能を失った場合の
代替機能を持つ「谷中
防災・コミュニティ施
設」(仮称)の整備、
老朽木造密集地の不燃
化建て替え支援制度な
どを盛り込んだ。
待機児対策として、
認証保育所一カ所、グ
ループ型小規模保育所
一カ所を四月に増設。
私立認可保育所一カ
所、小規模保育所二カ
所を新たに誘致する。
生活保護費は二百一
十二億円で過去最高と
なり、一般会計予算額
の23%を占めた。
(井上圭子)



新年度予算案を発表する吉住区長=台東区で

＜一般会計＞	
952億円 (前年度当初比6.0%増)	
＜主な事業＞	
▽谷中防災・コミュニティ施設(仮称)の整備	16億1599万円
▽地域体育施設・稽古場整備	4億2308万円
▽保育環境の充実	3億3519万円
▽浅草橋駅周辺環境整備	1億1298万円
▽観光バス駐車対策	800万円

<一般会計>	
826億円 (前年度当初比2.7%増)	
<主な事業>	
▽基幹的交通システム (BRT) の導入	947万円
▽国際教育・理数教育の推進	271万円
▽認可保育所2園の新設	4億6575万円
▽予防接種への助成とスケジュール提供	2948万円
▽障害者基幹相談支援センターの開設	1221万円



'14 予算案

小学校で国際教育開始

五輪に向け 16年度から区全域で

中央区は六日、過去最高を更新する総額八百一十六億円(前年度比2.7%増)の新年度一般会計予算案を発表した。二〇二〇年の



新年度予算案について説明する矢田美英区長(中央区)

東京五輪に向け、グローバルな視野を培った小学校での国際教育を始める。矢田美英区長は「子どもたちに夢と感動を与える予算」と説明した。常盤小(日本橋本石り、一六年度から区全

町)をパイロット校に

国際理解教育のモデル授業を実施。コミュニケーション能力の育成に加え、人権尊重や社会貢献への意識を育む。城東小(八重洲)では理数教育を行う。ともに一五年度に新しいカリキュラムを作り、一六年度から区全域で実施する。人口増が続く、五輪の選手村もできる晴海などの臨海部と、銀座を中心とする都心部を結ぶため、基幹的交通システム(バス高速輸送システム(BRT))を導入。新年度に運行事業者の募集と選定を行い、一六年度の運行開始を目指す。

出生数と乳幼児人口の増加に合わせ、私立認可保育所を二園新設し、定員を百九十人拡大。新川児童館の移転に伴い、学童クラブの定員を四十人から七十人に増やす。(竹上順子)

<一般会計>	
471億円 (前年度当初比0.9%増)	
<主な事業>	
▽コミュニティサイクル事業	2億円
▽ICT (情報通信技術) 教育の推進	3億1000万円
▽私立保育園への補助	6億3800万円
▽神田一橋中学校改修整備	22億9100万円
▽客引き行為等の防止対策	100万円



'14 予算案

千代田区は十七日、総額四百七十一億円 (前年度比0.9%増) の新年度一般会計予算

レンタサイクル事業開始

自転車専用道も整備



新年度予算案を説明する石川雅己区長=千代田区で

案を発表した。都心の魅力を高めようと、コミュニティサイクル事業を新たに開始。区初となる歩行者、自動車の道と分離した自転車道も整備する。コミュニティサイクルは、貸し出し用自転車は、貸し出し用自

転車を常備した「サイクルポート」を複数設け、どこでも借りられ、返却できるレンタサイクル。世田谷区などで展開されている。

千代田区では、民間の事業者を募集し、今年秋にも事業を始める方針。当初は駅近くなどにポート三十カ所を設置し、自転車計三百五十〜六十カ所のポ

トを目指す。

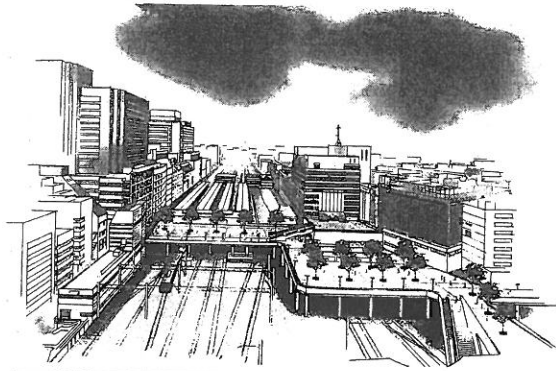
予算発表会見で石川雅己区長は「(二〇二〇年の)東京五輪を目指して整備を進めた」と語った。

自転車道は「ツ橋JR神田駅周辺までの神田警察通り(区道)に一六年度までに整備。約千二百五十坪にわたり、歩道と車道の

間に、水色で舗装したコースを設ける予定だ。新年度からの一期工事は「ツ橋二丁目から神田錦町三丁目までの約四百坪分。」

(井上幸一)

池袋駅に「東西デッキ」早期実現へ 整備費計上



▶ 池袋駅の東西を結ぶ「南デッキ」のイメージ図（豊島区提供）



'14 予算案

<一般会計>	
1080億円 (前年度当初比5.7%増)	
<主な事業>	
▽新庁舎の総合防災システム構築	1億4953万円
▽土日曜の通年開庁に向けた総合窓口整備	1億3856万円
▽（仮称）豊島区新ホール整備	1269万円
▽池袋駅と駅周辺整備	2550万円
▽造幣局地区まちづくり推進事業	2000万円

豊島区は十二日、総額千八百億円（前年度比5.7%増）と過去最大規模の新年度一般会計予算案を発表した。JRなど池袋駅の線路をまたぎ、東口と



新年度予算案を説明する高野之夫区長＝豊島区で

西口を結ぶ「東西デッキ」「中央デッキ」と、南側の「南デッキ」の二調査などを進め、地上の人の流れをスムーズにするデッキの早期実現を目指す。現在、同駅で歩行者の東西の通路は地下やガード下のみ。東西デッキについて、記者会見した高野之夫区長は「二十数年の構想」と説明。昨年十一月、区がJR東日本、西武鉄道と覚書を結んだことで動きた。構想は、駅の北側の

が、幅二十メートル以上を想定。東口側の西武鉄道旧本ビルを建て替える新ビルと、西口側の駅に直結したメトロポリタンプラザビルを結ぶ。西武鉄道がデッキにつながる出口をつくらば、JRとの乗り換えにも利用できる。区担当者は「地下通路は混雑の激しい場所があり、大災害時に多くのけが人も想定される。避難経路や滞留場所としてもデッキは必要だ」と話す。

（村松権主蔵）

防災へ大規模公園整備

認可保育所 定員を402人分拡大



新年度予算案を説明する
田中大輔区長＝中野区で



中野区は十三日、過去最高となる総額千二百六億八千七百万円（前年度比3.1%増）の新年度一般会計予算案を発表した。防

災のための大規模公園整備や中野駅周辺の再

＜一般会計＞	
1206億円	(前年度当初比3.1%増)
＜主な事業＞	
▽大規模公園（防災公園などの整備）	104億6456万円
▽中野駅周辺まちづくり	2億8884万円
▽待機児童対策	9億470万円
▽認証保育所の保育料の補助上限額引き上げ	1億8964万円
▽新区歌の作成	639万円

開発のほか、待機児童人当たりの公園面積は、認可保育所、保護者対策として認可保育所定員の四百一人分の拡大などを盛り込んだ。大規模公園は二〇一八年度までに区北部に一カ所、南部に四カ所開設する。中野区民一

「住宅が密集して特に火災危険度の高い南部を中心に整備する」と話す。中野駅周辺の再開発は駅西側に線路をまたぐ形で南北道路を設け、橋上駅舎をつくるための基本設計を進める。二〇年の完成を目指す。待機児童対策は民間保育所を開設し、区立保育園一園を建て替えて民営化する。認可保育所より保育料の高い

「所信表明演説で正式に述べて、四選に向けて立候補する意向を示した。新年度予算案を発表した記者会見の質疑の中で明らかにした。田中区長の就任後には「連続三期を超えて在任しないよう努める」とした上で、立候補の自由は妨げないとする。田中区長は「多選により活力が失われることを防ぐ規定」との認識を示し、「緊急性の高い課題もあり、引き続き責任を果たすべきだ」と話した。十七日の区議会本会議の

田中区長は「首都直下地震の備えや保育園の待機児童、特別養護老人ホーム待機者の解消など課題の解決は道半ば。問題を先送りせず、もう一度区政の舵取りをさせていただきたい」と述べ、再選への意欲を示した。区長は一期目。任期満了（七月十日）に伴う区長選は、告示日が六月二十二日、投票日は同月二十九日。開票は翌日三十日。区議会（定数四八）に三人の欠員があり、区議補選も同日行われる。（北浜修）

杉並区の田中良区長（ま）は十三日、六月の区長選に再選を目指し出馬表明した。区議会定例会が同日開会し、本会議の代表質問で明

杉並・田中区長再選出馬を表明

（杉戸祐子）

中野・田中区長4選出馬の意向

（杉戸祐子）

中野区の田中大輔区長（ま）は十三日、六月一日告示、八日投票の区長選について「引き続き区政に責任を果た

保育所定員 1300人拡大

待機児童対策 開設経費を補助



2014年度当初予算案を発表する練馬区の志村豊志郎区長＝同区役所で

練馬区は二十九日、一般会計の総額が二千三百九十一億円（前年度比3・1％増）の新年度予算案を発表した。

保育所の待機児童対策では、区内の保育需要を踏まえ、私立認可保育所十三カ所の開設経費を補助する。ほか

に認証保育所二カ所、小規模保育所五カ所の開設も補助して整備を進め、千三百人規模の定員拡大を図る。

区は、ことし四月時点の待機児童を三百人と推計。定員拡大により、「来年四月に向け

て待機児童ゼロを目指す」（志村豊志郎区長）としている。高齢者施設では、特別養護老人ホーム二カ所（百床）への補助などをする。昨年六月、区立小の児童が学校付近で切りつけられた事件があり、学校や地域の防犯対策を強化する。警察官OBを非常勤で採用し、子供の安全について助言や指導をする。民間警備員は必要な時に配置する。「アニメのまち」らしく、西武池袋線大泉学園駅周辺の再開発事業で、アニメデザインを取り入れた街づくりを進める。（北浜修）

＜一般会計＞

2391億円 (前年度当初比3.1%増)

＜主な事業＞

▽保育所の待機児童対策	26億5811万円
▽学校、地域防犯対策	1977万円
▽高齢者施設の整備	8億2189万円
▽大泉学園駅周辺のアニメ関連事業	9747万円
▽区内の農業振興対策	8349万円

認可保育所3施設を開設

文京区は三十一日、予算案を発表した。七、総額七百六十一億円（前年度比7・2%増）の新年度一般会計

予算案を発表した。七、百五十億円を超えるのは、シビックホールを建設中だった一九九九年度以来。待機児童や



<一般会計>

761億円 (前年度当初比7.2%増)

<主な事業>

▽私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策	1億2293万円
▽英語力向上推進事業	3483万円
▽認知症施策総合推進事業	2088万円
▽空き家対策	1207万円
▽タブレットを使った外国人向け相談	315万円

認可保育所整備にこだわってきた区では、近隣区から子育て世帯の転入が急増したこともあり、昨年四月に九十六人だった待機児童数が十一月に二百三十三人に増加。一三年度に続き四月にも私立認可保育所三施設を開設し、定員を三百十二人増やす。

外国人向けにはタブレット端末を活用した通訳サービスを導入。日常の困りごと相談の際に通訳コールセンターとつなぎ、専任の相談員五人が常時対応できるようにする。英語

・中国語・韓国語に加えスペイン、ポルトガル語が利用可能。

英語力向上では、区立の全中学校で各学年一回ずつ英検受験を公費で負担する。

(原尚子)



新年度予算案について説明する成沢広修 区長=文京区で

都心で自転車シェア

新橋エリアなどに210台



港区長 武井雅昭
新年度予算案について説明する武井雅昭区長＝港区で

港区は五日、過去最高となる総額千二百九十七億二千万円（前年度比20・6％増）の新年度一般会計予算案を発表した。人口増に伴

より四十二億円の増収を見込む。都心二カ所を以て計二百十台分の自転車を貸し出す自転車シェアリングを展開するほか、区立保育園四カ所や学童クラブ二カ所を新設して区内で増える子育て世代を支援する。

＜一般会計＞	
1397億円	（前年度当初比20.6%増）
＜主な事業＞	
▽田町駅東口北地区施設整備	155億2591万円
▽小中一貫教育校建設	42億6161万円
▽旧乃木邸耐震補強工事	1億1690万円
▽子どもメール相談事業	1037万円
▽みなと木育プロジェクト	280万円

自転車シェアリングはJR新橋駅を含む新橋・虎ノ門地区で百五十台、JR品川駅に近い港南地区で六十台を準備。利用者はスマートフォンなどで予約して、自転車置き場から

持ち出す。利用料はクレジットカード、ICカードで支払う。自転車道と駐輪場も整備する。

区立保育園は芝公園保育園などを新設し、計百六十九人の定員を拡大する。小学一年生を預かる学童クラブは麻生地区と白金地区の二カ所に新設し、計百五十人分を確保する。

JR田町駅東口近くに十二月、介護予防総合センターなどが入る複合施設「みなとパーク芝浦」がオープンする。

区「最古」の小学校改築 敷地内に住区センターなど 17年まで



目黒区は三日、一般会計の総額が九百三億円（前年度比8・6%増）の新年度予算案を発表した。財政健全化へ向け新規事業の抑制を続ける中、青木英二

区長は「未来に向け区民の暮らしを支える予算にした」と説明。二〇〇七年以来見送ってきた東山小学校の改築、保育所待機児童対策などに力を入れる。同小は一九五七年築

<一般会計>	
903億円 (前年度当初比8.6%増)	
<主な事業>	
▽東山小学校改築	18億8436万円
▽保育所開設支援など待機児童対策	8億2580万円
▽都市型軽費老人ホームの整備支援	1億9336万円
▽駒場公園の文化財保存・修復	4130万円
▽福祉避難所へ簡易寝具など整備	1437万円

で区内小で最も古い。改築は七月に着工し二〇一七年三月まで。近くの住区センター、老人いこいの家も敷地に入る。センターなども含め延べ床面積は一・八倍の一万四千平方



新年度当初予算案を発表する青木英二区長＝目黒区で

待機児童対策は認可三カ所、小規模二カ所の保育所開設を支援し一五年四月に定員を二百十人増。一六年度さらに百九十人増やすため認可保育所整備へ向け閉園する区立幼稚園の解体費を盛り込んだ。防災で、地域避難所と別に要介護高齢者、障害者らのための二十カ所の福祉避難所に簡易トイレなどを配備する。
(滝沢学)